

第 47 期 決 算 公 告

東京都港区東新橋1-5-2
全日空商事株式会社
代表取締役社長 西村 健

貸借対照表

2017年(平成29年)3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	30,233	流 動 負 債	19,463
現 金 及 び 預 金	708	買 掛 金	7,284
受 取 手 形	309	短 期 借 入 金	5,610
売 掛 金	6,626	一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	380
未 収 金	2,308	リ ー ス 債 務	874
連 結 納 税 未 収 金	75	未 払 金	3,114
割 賦 未 収 金	260	未 払 費 用	97
リ ー ス 投 資 資 産	7,133	未 払 法 人 税 等	40
商 品	3,002	前 受 金	1,090
短 期 貸 付 金	6,970	預 り 金	17
前 払 金	901	前 受 収 益	569
立 替 金	1,620	賞 与 引 当 金	380
前 払 費 用	108	そ の 他 の 流 動 負 債	1
繰 延 税 金 資 産	166	固 定 負 債	8,534
そ の 他 の 流 動 資 産	51	長 期 借 入 金	1,680
貸 倒 引 当 金	△ 10	長 期 未 払 金	175
固 定 資 産	11,470	リ ー ス 債 務	5,507
有 形 固 定 資 産	459	長 期 預 り 金	382
社 用 資 産	170	長 期 前 受 収 益	0
建 物	57	退 職 給 付 引 当 金	400
車 両 運 搬 具	0	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	97
工 具 器 具 及 び 備 品	79	繰 延 税 金 負 債	289
土 地	15		
建 設 仮 勘 定 産	17		
リ ー ス 資 産	0		
賃 貸 資 産	289	負 債 合 計	27,997
賃 貸 用 建 物	162		
賃 貸 用 構 築 物	1		
賃 貸 用 車 両 運 搬 具	125		
無 形 固 定 資 産	900		
電 話 加 入 権	10	株 主 資 本	11,697
ソ フ ト ウ ェ ア	781	資 本 金	1,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	108	利 益 剰 余 金	10,697
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	0	利 益 準 備 金	250
投 資 そ の 他 の 資 産	10,110	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,447
投 資 有 価 証 券	4,068	別 途 積 立 金	3,400
関 係 会 社 株 式	5,100	繰 越 利 益 剰 余 金	7,047
出 資 金	155		
長 期 貸 付 金	1,175	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,009
差 入 保 証 金	9	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,007
破 産 更 生 債 権 等	0	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2
長 期 前 払 費 用	6		
貸 倒 引 当 金	△ 405	純 資 産 合 計	13,706
資 産 合 計	41,704	負 債 ・ 純 資 産 合 計	41,704

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2016年(平成28年)4月 1日
至 2017年(平成29年)3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		60,468
売 上 原 価		52,185
売 上 総 利 益		8,282
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,650
営 業 利 益		632
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	933	
そ の 他	102	1,036
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	31	
そ の 他	21	53
経 常 利 益		1,615
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	5	
そ の 他	10	15
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	70	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	48	118
税 引 前 当 期 純 利 益		1,511
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	121	
法 人 税 等 調 整 額	122	244
当 期 純 利 益		1,267

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの……移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法による原価法

(但し、輸出入物販業は個別法による原価法)

なお、収益性が低下した棚卸資産については、貸借対照表価額を切り下げております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物(当事業年度は取得なし)については定額法)
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～60年
構築物	10年～20年
車両運搬具	6年
工具器具及び備品	2年～20年

②無形固定資産……定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

③賃貸資産……リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を
残存価額とする定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金……売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の
債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を
計上しております。

- ②賞与引当金・・・・・・・・・・従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- ④役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末日の支給見積額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る会計処理によっております。

②ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

③外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

④消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

⑤割賦販売契約に基づくリース取引は延払基準を採用しております。

⑥連結納税制度の適用

ANAホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【貸借対照表に関する注記】

(1)有形固定資産の減価償却累計額	2,041 百万円
(2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	9,938 百万円
長期金銭債権	760 百万円
短期金銭債務	6,497 百万円
長期金銭債務	1,735 百万円

【税効果会計に関する注記】

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

賞与引当金超過額	117 百万円
匿名組合投資損失否認	25 百万円
未払事業税	10 百万円
棚卸資産評価損	8 百万円
一括償却資産償却超過額	5 百万円
未払事業所税	2 百万円
貸倒引当金超過額	2 百万円
その他	5 百万円

繰延税金資産(流動)合計 180 百万円

繰延税金負債(流動)

未収還付事業税	12 百万円
繰延ヘッジ利益	1 百万円

繰延税金負債(流動)合計 13 百万円

繰延税金資産(流動)の純額 166 百万円

繰延税金資産(固定)

投資有価証券評価損	292 百万円
退職給付引当金超過額	226 百万円
貸倒引当金超過額	114 百万円
ゴルフ会員権評価損	38 百万円
役員退職慰労引当金超過額	29 百万円
匿名組合投資損失否認	28 百万円
棚卸資産評価損	11 百万円
一括償却資産償却超過額	1 百万円
その他	4 百万円

繰延税金資産小計 746 百万円

評価性引当額 △451 百万円

繰延税金資産(固定)合計	294百万円
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	480百万円
その他	104百万円
繰延税金負債(固定)合計	584百万円
繰延税金負債(固定)の純額	289百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.19%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.01%
評価性引当額の増減	0.06%
住民税均等割	0.46%
その他	△0.41%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.15%

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万 円)	科目	期末 残高 (百万 円)
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
親会社	ANAホールディングス(株)	東京都港区	318,789	グループ経営 戦略策 定、経 営管理 業務等	(被所有) 直接 100.00%	有	資金の 借入にお ける取引	資金の借入	1,820	一年内返済 長期借入金 長期借入金	260 1,560
								資金の貸付	6,799	短期貸付金	6,799

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 貸付金及び借入金については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。
② 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万 円)	科目	期末 残高 (百万 円)
						役員 の兼 任等	事実上 の関 係				
子会社	ANA フーズ(株)	東京都 港区	323	青果物 等の食 品卸事 業	(所有) 直接 100.00%	有	食品事業 におけ る取 引	為替予約立替 資金の貸付 利息の受取額 資金の借入 受取配当金	1,197 759 9 890 349	立替金 長期貸付金 短期貸付金 短期借入金 -	1,197 641 118 890 -
子会社	ANA FESTA(株)	東京都 港区	50	食料 品・雑 貨等の 販売及 び喫茶 業	(所有) 直接 100.00%	有	店舗運営 事業等 におけ る取 引	資金の借入 受取配当金	2,305 60	短期借入金 -	2,305 -
子会社	インターナショナル・カーゴ・サービス(株)	東京都 大田区	30	通関代 行及び 物流事 業	(所有) 直接 70.00%	有	航空機部 品事業 におけ る取 引	航空機部品等 の通関・物流 業務委託 資金の借入 受取配当金	1,363 544 55	未払金 短期借入金 -	216 544 -
子会社	全日空商 事デューティー フリー(株)	千葉県 成田市	100	免税品 の販売 業	(所有) 直接 100.00%	有	店舗運営 事業等 におけ る取 引	資金の借入 受取配当金	824 198	短期借入金 -	824 -
子会社	(株)藤二誠	山梨県 甲府市	310	食料 品・雑 貨等の 販売業	(所有) 直接 99.00%	有	雑貨事業 におけ る取 引	資金の借入 受取配当金	734 23	短期借入金 -	734 -

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格を決定しております。
- ② 貸付金及び借入金については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。
- ③ 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万 円)	科目	期末 残高 (百万 円)
						役員 の兼 任等	事実上 の関 係				
親会社 の 子会社	全日本空輸 (株)	東京都 港区	25,000	航空 運送 事業	なし	有	航空機部 品事業 におけ る取 引	航空機部品の 調達及び修理 の受託 航空関連車輛 等のリース等	23,775	売掛金 未収金 前受金 前受収益 リース投資資産 買掛金	2,365 770 961 505 1,278 500
親会社 の 子会社	panda・ Flight・ Academy(株)	東京都 大田区	75	航空機 操縦士 の訓 練・教 育事業 等	(所有) 直接 48.97% 間接 0.03%	有	航空操縦 に関わ る訓 練機器 のリース	訓練機器の リース 受取配当金	1,348 42	リース投資資産 -	1,348 -

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 貸付金については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。
- ② 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格を決定しております。
- ③ 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

【1 株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たりの純資産額 20,934 円 84 銭

(2) 1株当たりの当期純利益 1,935 円 93 銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。